

国民の世論と運動で、「社会保障・税一体改革」をやめさせ、社会保障拡充への転換を！

ほっかいどうの社会保障

2016年12月7日

北海道社会保障推進協議会

Tel:011-758-2648

FAX:758-4666

国の責任で、医療と介護を充実してください！

北海道集会 全道各地から 240人参加



「保険料が高すぎる」「窓口負担や介護利用料が高くて利用できない」「必要な医療機関や介護事業所がない」「病院（介護施設）から早く退院（退所）するよう言われて困っている」など医療・介護の充実を求める声が広がっています。しかし、安倍政権は、社会保障費を抑制するため、医療介護制度を大幅に見直そうとしています。国には、憲法に基づきすべての人が必要な医療・介護を受ける権利を保障する責務があります。

11月26日、札幌市内で、「国の責任で医療と介護の充実を求める北海道集会」が道民医連、道医労連、「介護に笑顔を！」道連絡会、道社保協の呼びかけで開かれました。稚内、釧路、函館など全道各地から医療・介護関係者と市民ら240人が参加しました。

来賓として紙智子参議院議員、畠山和也衆議院議員、森井秀明小樽市長、浅野社民党副代表が出席し、基調報告のあと、医療・介護に関わる5人の指定発言（下記）と、参加者からも発言が寄せられました。北海道保険医協会、民進党や共産党の国会議員からのメッセージも紹介されました。

最後に、医療と介護の負担増や給付抑制・削減に反対し、憲法25条による国の責任を果たし、社会保障の充実を求めるアピールを確認しました。



三上 一成さん



岩澤 武征さん



下村 笑子さん



鈴木洋志さん



深瀬 和文さん

憲法を活かして 元北海道保険医会会長で三上整形外科医院院長の三上一成さんは、高額療養費制度について、「憲法13条と25条によって生まれた絶対になくしてはならない制度」と強調。「国民には良い医療・介護を受けて幸福になる権利があり、その責任は国にある。それをもう一度確認して運動にとりくもう」と訴えました。

出産できる地域へ 遠紋地域の周産期医療を守る会の岩澤武征さんは、地域で出産できなくなった状況を解決するため、守る会を立ち上げ署名を集め国に要請した住民運動を紹介。市町村の努力で8月に医師が着任した喜びを報告し、「安心して出産・生活ができるよう引き続き活動していきたい」とのべました。

さらなる負担増と給付抑制は介護保険制度崩壊の道

札幌認知症の人と家族の会副会長の下村笑子さんは、介護している家族のケアも重要と強調。介護労働者の待遇改善を訴え「さらなる負担増と給付抑制は介護保険制度崩壊の道」とし、介護制度の充実を求めました。

難病患者負担軽減を 北海道難病連相談室長の鈴木洋史さんは、難病医療制度とその問題点について説明。

日本ALS協会北海道支部支部長の深瀬和文さんは、常に介護が必要な状態です。あらかじめ綴ってきた原稿が代読されました。「ALSの患者は初期段階では助成はなく医療費負担が重い。人工呼吸器を使用している患者は窓口負担は1000円だが、消毒アルコールや精製水などに月2万円と大きな負担になる」と軽減を求めました。

参加者からは、「日本の医療・介護が破壊されていることがよくわかった」「この実態を、たくさんの人に知らせなければならないと思った」「介護を家族と事業者の努力に委ねるのではなく、国の社会的責任でおこなってほしい」「切実な声に驚いた。参加して良かった」などの感想が寄せられました。